

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第118期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社山陰合同銀行

【英訳名】 The San-in Godo Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 山崎 徹

【本店の所在の場所】 島根県松江市魚町10番地

【電話番号】 (0852)55局1000番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営企画部長 井田 修一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町15番6号
株式会社山陰合同銀行東京支店

【電話番号】 (03)3669局0211番

【事務連絡者氏名】 東京支店長 塚本 正志

【縦覧に供する場所】 株式会社山陰合同銀行鳥取営業部
(鳥取市栄町402番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2019年度 第3四半期連結 累計期間	2020年度 第3四半期連結 累計期間	2019年度
		(自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)	(自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
経常収益	百万円	65,789	65,717	90,352
経常利益	百万円	13,213	10,721	16,256
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	8,692	7,216	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			10,467
四半期包括利益	百万円	12,242	25,651	
包括利益	百万円			6,545
純資産額	百万円	380,706	384,241	361,650
総資産額	百万円	6,007,903	6,281,264	5,691,460
1株当たり四半期純利益	円	55.70	46.33	
1株当たり当期純利益	円			67.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	55.56	46.25	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			66.91
自己資本比率	%	6.3	6.0	6.3

		2019年度 第3四半期連結 会計期間	2020年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 2019年10月 1日 至 2019年12月31日)	(自 2020年10月 1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	14.97	12.25

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、主要な関係会社に異動はありません。

なお、証券業(「その他」のセグメントに区分)を営んでいた「ごうぎん証券株式会社」は、2020年11月2日付で第一種金融商品取引業を廃止し、商号を「ごうぎん証券清算準備株式会社」に変更しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態)

預金等(譲渡性預金を含む)は、4兆5,787億円(期中3,575億円増加)となりました。これは、金融機関部門で減少した一方で、個人・法人・公金部門において増加したことによるものです。

貸出金は、個人向け・法人向けともに増加したことから、3兆5,101億円(期中1,877億円増加)となりました。

有価証券は、国債の大量償還をむかえる中で、リスクを見極めながら市場動向に応じた適切な運用に努めた結果、1兆7,174億円(期中625億円増加)となりました。

連結自己資本比率(国内基準)は、前連結会計年度末比0.14ポイント低下し12.81%となりました。

金融再生法開示債権の状況〔単体〕

	前第3四半期 会計期間 (百万円)(A)	当第3四半期 会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,055	17,600	545
危険債権	26,386	32,337	5,951
要管理債権	17,527	14,091	3,436
小計	60,969	64,029	3,060
正常債権	3,274,832	3,581,597	306,765
合計	3,335,802	3,645,626	309,824
に占めるの割合 (%)	1.82	1.75	0.07

有価証券の評価損益〔連結〕

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)(A)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
満期保有目的	122	125	3
その他有価証券	83,167	80,617	2,550
うち株式	30,135	25,118	5,017
うち債券	33,541	25,695	7,846
うちその他	19,490	29,803	10,313
合計	83,044	80,492	2,552

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、四半期連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を記載しております。

連結自己資本比率(国内基準)

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)(A)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
(1)自己資本比率 (%)	13.64	12.81	0.83
(2)コア資本に係る基礎項目	324,971	333,494	8,523
(3)コア資本に係る調整項目	4,839	3,888	951
(4)自己資本(2)-(3)	320,131	329,606	9,475
(5)リスク・アセット等	2,346,471	2,571,854	225,383
(6)総所要自己資本額	93,858	102,874	9,016

(注) 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額となります。

(経営成績)

当行は、「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」を経営理念とし、経営の健全性の確保を図りながら、地域のためにお役に立つことを基本方針としております。この基本方針のもと、地域産業の競争力強化とお取引先の企業価値向上に向けた徹底的なサポート、個人のお客様向けコンサルティング機能の高度化によるきめ細やかなサービスを実践することで、地域経済の活力を引き出し、持続可能な地域社会の発展と当行の企業価値の向上を目指し諸施策を展開しております。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、当行においても対面営業の制約等は継続しております。当行では、お客様・従業員等の安全確保を図りながら、安定的な金融サービスの提供を最優先に対応しております。当行のお取引先企業の業況や地域経済の悪化に対しては、資金繰り支援や事業支援などの金融サービスを通じて、全力で支えることが当行の使命であると認識し、最優先課題として取り組んでおります。

また、野村證券株式会社との提携による新仲介業務や店舗ネットワーク再編などの構造改革を切れ目無く実施しております。

このような中、当第3四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比24億円減少の107億円となりました。これは、貸出金残高の増加等により資金利益が増加したほか、営業経費削減に努めましたが、一方で債券関係損益等のその他業務利益が減少したことに加え、コロナ禍によるお取引先企業の業況悪化等に伴い信費用が増加したことなどによるものです。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比14億円減少の72億円となりました。

損益状況〔連結〕

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)(A)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
連結粗利益	45,270	45,524	254
資金利益	38,823	40,008	1,185
役務取引等利益	4,977	4,911	66
その他業務利益	1,469	604	865
うち債券関係損益	62	838	776
営業経費	30,441	30,219	222
一般貸倒引当金繰入額	40	2,200	2,240
不良債権処理額	2,939	3,537	598
貸出金償却	8	11	3
個別貸倒引当金繰入額	2,785	3,485	700
特定海外債権引当勘定繰入額			
債権売却損	68	55	13
その他	77	15	92
貸倒引当金戻入益			
株式等関係損益	492	646	154
その他	790	508	282
経常利益	13,213	10,721	2,492
特別損益	451	243	208
税金等調整前四半期純利益	12,761	10,478	2,283
法人税、住民税及び事業税	4,249	4,051	198
法人税等調整額	199	777	578
非支配株主に帰属する四半期純利益又は損失()	17	12	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,692	7,216	1,476
与信費用 + -	2,899	5,737	2,838

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

セグメントごとの業績につきましては、「銀行業」で経常収益が前年同期比1億3百万円減少の529億62百万円、セグメント利益は前年同期比25億71百万円減少の103億74百万円となりました。また、「リース業」では、経常収益が前年同期比1億79百万円減少の118億84百万円、セグメント利益は前年同期比1億94百万円減少の2億33百万円となり、信用保証業務等を行う「その他」では、経常収益が前年同期比1億1百万円減少の19億17百万円、セグメント利益は前年同期比3億6百万円増加の1億78百万円となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定の変更については、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」（追加情報）に記載しております。

(参考)

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門354億39百万円、国際業務部門45億69百万円となり、合計で400億9百万円と前年同期比11億85百万円の増加となりました。役務取引等収支は、国内業務部門47億81百万円、国際業務部門1億29百万円となり、合計で49億11百万円と前年同期比66百万円の減少となりました。また、その他業務収支は、国内業務部門3億67百万円、国際業務部門2億37百万円となり、合計で6億4百万円と前年同期比8億65百万円の減少となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	35,161	3,662	38,824
	当第3四半期連結累計期間	35,439	4,569	40,009
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	36,251	5,870	42,107
	当第3四半期連結累計期間	36,464	5,117	41,551
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,089	2,207	3,283
	当第3四半期連結累計期間	1,025	547	1,542
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	5,002	24	4,977
	当第3四半期連結累計期間	4,781	129	4,911
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	8,080	40	8,120
	当第3四半期連結累計期間	7,891	187	8,078
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,078	65	3,143
	当第3四半期連結累計期間	3,109	57	3,167
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,146	323	1,469
	当第3四半期連結累計期間	367	237	604
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	12,704	373	13,077
	当第3四半期連結累計期間	12,567	267	12,835
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	11,558	49	11,607
	当第3四半期連結累計期間	12,199	30	12,230

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 連結会社間の取引相殺後の計数を記載しております。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間：国内業務部門1百万円、国際業務部門百万円、当第3四半期連結累計期間：国内業務部門0百万円、国際業務部門 百万円)を控除して表示しております。

4 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門78億91百万円、国際業務部門1億87百万円となり、合計で80億78百万円と前年同期比42百万円の減少となりました。また、役務取引等費用は、国内業務部門31億9百万円、国際業務部門57百万円となり、合計で31億67百万円と前年同期比24百万円の増加となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	8,080	40	8,120
	当第3四半期連結累計期間	7,891	187	8,078
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	2,118		2,118
	当第3四半期連結累計期間	1,831	138	1,969
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,812	38	1,850
	当第3四半期連結累計期間	1,892	44	1,937
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	764		764
	当第3四半期連結累計期間	988		988
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,029		1,029
	当第3四半期連結累計期間	817		817
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	328	2	330
	当第3四半期連結累計期間	353	0	354
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,078	65	3,143
	当第3四半期連結累計期間	3,109	57	3,167
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	336	59	396
	当第3四半期連結累計期間	330	52	382

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 連結会社間の取引相殺後の計数を記載しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,796,831	89,587	3,886,418
	当第3四半期連結会計期間	4,250,726	43,749	4,294,475
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	2,261,090		2,261,090
	当第3四半期連結会計期間	2,735,010		2,735,010
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,500,307	44,600	1,544,907
	当第3四半期連結会計期間	1,511,007	5,000	1,516,007
うちその他	前第3四半期連結会計期間	35,432	44,987	80,419
	当第3四半期連結会計期間	4,708	38,749	43,457
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	182,490		182,490
	当第3四半期連結会計期間	284,280		284,280
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,979,321	89,587	4,068,908
	当第3四半期連結会計期間	4,535,006	43,749	4,578,755

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 連結会社間の債権・債務相殺後の計数を記載しております。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,209,671	100.00	3,510,134	100.00
製造業	411,529	12.82	458,388	13.05
農業, 林業	9,271	0.28	10,444	0.29
漁業	3,215	0.10	3,607	0.10
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,660	0.05	1,729	0.04
建設業	92,766	2.89	127,454	3.63
電気・ガス・熱供給・水道業	90,936	2.83	102,074	2.90
情報通信業	21,093	0.65	22,038	0.62
運輸業, 郵便業	113,285	3.52	163,280	4.65
卸売業, 小売業	337,589	10.51	375,797	10.70
金融業, 保険業	122,747	3.82	123,748	3.52
不動産業, 物品賃貸業	452,716	14.10	471,920	13.44
各種サービス業	349,150	10.87	388,382	11.06
地方公共団体	299,503	9.33	285,418	8.13
その他	904,203	28.17	975,850	27.80
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	3,209,671		3,510,134	

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。なお、当行は海外店及び海外連結子会社を保有していません。

3 連結会社間の債権・債務相殺後の計数を記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	495,021,000
計	495,021,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,977,472	156,977,472	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	156,977,472	156,977,472		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		156,977		20,705		15,516

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 254,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,429,500	1,564,295	
単元未満株式	普通株式 293,472		
発行済株式総数	156,977,472		
総株主の議決権		1,564,295	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権40個)、株式給付信託(BBT)が所有する当行株式888,100株(議決権8,881個)が含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が43株含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	254,500		254,500	0.16
計		254,500		254,500	0.16

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)が所有する当行株式888,100株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.56%)は上記自己株式等を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2020年10月1日 至2020年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
現金預け金	571,248	923,474
買入金銭債権	11,230	12,003
商品有価証券	89	8
金銭の信託	4,955	4,982
有価証券	² 1,654,917	² 1,717,431
貸出金	¹ 3,322,376	¹ 3,510,134
外国為替	6,324	8,534
リース債権及びリース投資資産	30,392	29,795
その他資産	71,585	67,404
有形固定資産	35,259	34,239
無形固定資産	5,596	4,944
繰延税金資産	3,663	43
支払承諾見返	14,323	14,177
貸倒引当金	40,465	45,776
投資損失引当金	39	133
資産の部合計	5,691,460	6,281,264
負債の部		
預金	3,911,792	4,294,475
譲渡性預金	309,400	284,280
コールマネー及び売渡手形	108,793	213,086
債券貸借取引受入担保金	443,097	452,296
借入金	447,717	599,138
外国為替	24	24
その他負債	78,222	20,844
賞与引当金	970	
退職給付に係る負債	11,195	10,879
株式給付引当金	388	362
役員退職慰労引当金	77	75
睡眠預金払戻損失引当金	350	327
その他の偶発損失引当金	981	882
特別法上の引当金	0	
繰延税金負債	312	4,037
再評価に係る繰延税金負債	2,161	2,135
支払承諾	14,323	14,177
負債の部合計	5,329,809	5,897,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	21,385	21,381
利益剰余金	283,495	287,575
自己株式	947	748
株主資本合計	324,637	328,913
その他有価証券評価差額金	38,191	55,950
繰延ヘッジ損益	8	21
土地再評価差額金	2,522	2,513
退職給付に係る調整累計額	5,314	4,650
その他の包括利益累計額合計	35,407	53,835
新株予約権	281	170
非支配株主持分	1,323	1,321
純資産の部合計	361,650	384,241
負債及び純資産の部合計	5,691,460	6,281,264

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)
経常収益	65,789	65,717
資金運用収益	42,107	41,551
(うち貸出金利息)	24,883	26,054
(うち有価証券利息配当金)	15,332	14,571
役務取引等収益	8,120	8,078
その他業務収益	13,077	12,835
その他経常収益	¹ 2,483	¹ 3,251
経常費用	52,576	54,995
資金調達費用	3,284	1,543
(うち預金利息)	1,106	941
役務取引等費用	3,143	3,167
その他業務費用	11,607	12,230
営業経費	30,441	30,219
その他経常費用	² 4,099	² 7,835
経常利益	13,213	10,721
特別利益	0	21
固定資産処分益	0	20
金融商品取引責任準備金取崩額		0
特別損失	452	264
固定資産処分損	119	31
減損損失	332	233
金融商品取引責任準備金繰入額	0	
税金等調整前四半期純利益	12,761	10,478
法人税、住民税及び事業税	4,249	4,051
法人税等調整額	199	777
法人税等合計	4,050	3,274
四半期純利益	8,710	7,204
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	17	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,692	7,216

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	8,710	7,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,058	17,770
繰延ヘッジ損益	8	12
退職給付に係る調整額	465	663
その他の包括利益合計	3,532	18,447
四半期包括利益	12,242	25,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,233	25,652
非支配株主に係る四半期包括利益	8	0

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、2020年4月から6月をボトムに経済活動が再開するも、緩やかな回復に留まっております。新型コロナウイルス感染症の影響は、前連結会計年度末時点において2020年9月頃には収束するものと仮定しておりましたが、2021年3月以降、徐々に収束していくとの仮定に変更しております。本仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っており、一時的に業況が悪化した取引先については、個別にその影響も勘案の上、貸倒引当金を計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の広がり方や収束時期、経済の回復過程等については、当第3四半期連結会計期間末時点で入手可能な情報に基づき仮定しておりますが、不確実性を有しております。影響がさらに長期化した場合には、貸倒引当金の増加や繰延税金資産の減少等により、当行グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、中長期的な業績の向上と、企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役(監査等委員である取締役を除く)及び執行役員(以下、「取締役等」という。)に対し、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

1 取引の概要

本制度のもと当行は、対象となる取締役等に対し当行が定めた役員株式給付規程に基づき、事業年度毎にポイントを付与し、取締役等の退任時に累計ポイントに相当する当行株式及び当行株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」という。)を信託を通じて給付します。取締役等に対し給付する当行株式等については、予め信託設定した金銭により取得し、信託財産として分別管理しております。

2 信託が保有する当行株式

信託が保有する当行株式を信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は616百万円、株式数は1,007千株であり、当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は543百万円、株式数は888千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
破綻先債権額	3,870百万円	5,352百万円
延滞債権額	40,353百万円	44,237百万円
3カ月以上延滞債権額	百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	15,218百万円	14,091百万円
合計額	59,442百万円	63,681百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
82,333百万円	84,379百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)
償却債権取立益	0百万円	0百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)
貸出金償却	8百万円	11百万円
貸倒引当金繰入額	2,744百万円	5,685百万円
株式等償却	500百万円	82百万円
貸出債権等の売却に伴う損失	68百万円	55百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	1,636百万円	2,171百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,974	19	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年11月11日 取締役会	普通株式	1,095	7	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(注) 2019年6月25日定時株主総会決議及び2019年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式に対する配当金10百万円及び3百万円がそれぞれ含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,035	13	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金
2020年11月11日 取締役会	普通株式	1,097	7	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

(注) 2020年6月25日定時株主総会決議及び2020年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式に対する配当金13百万円及び6百万円がそれぞれ含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	52,743	11,867	64,611	1,207	65,818	29	65,789
セグメント間の内部 経常収益	321	196	518	811	1,329	1,329	
計	53,065	12,063	65,129	2,018	67,148	1,358	65,789
セグメント利益又は損失()	12,945	427	13,373	128	13,244	31	13,213

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業、信用保証業等を含んでおります。
3 外部顧客に対する経常収益の調整額 29百万円は、「リース業」の貸倒引当金戻入益であります。
4 セグメント利益又は損失の調整額 31百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
5 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」において、事業用の土地・建物、遊休資産に区分された土地・建物・動産及び使用中止予定のソフトウェアについて減損損失を計上しております。このほか、「その他」の区分においては、不動産賃貸業で事業用土地、証券業で使用中止予定の建物・動産・ソフトウェア、信用保証業で遊休資産に区分された建物・動産について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、332百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	52,644	11,722	64,367	1,350	65,717		65,717
セグメント間の内部 経常収益	318	162	480	567	1,047	1,047	
計	52,962	11,884	64,847	1,917	66,765	1,047	65,717
セグメント利益	10,374	233	10,607	178	10,785	63	10,721

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額 63百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」において、事業用の土地・建物及び遊休資産に区分された土地・建物・動産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、233百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)の重要性が乏しい科目及び時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(2020年3月31日)

科 目	連結貸借対照表計上額(百万円)	時 価(百万円)	差 額(百万円)
(1) 現金預け金	571,248	571,248	
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	82,736	82,357	378
其他有価証券	1,546,423	1,546,423	
(3) 貸出金	3,322,376		
貸倒引当金(*1)	38,343		
	3,284,033	3,349,325	65,292
資産計	5,484,442	5,549,356	64,913
(1) 預金	3,911,792	3,912,639	847
(2) 譲渡性預金	309,400	309,400	
(3) コールマネー及び売渡手形	108,793	108,793	
(4) 債券貸借取引受入担保金	443,097	443,097	
(5) 借入金	447,717	447,711	5
負債計	5,220,800	5,221,642	841
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	322	322	
ヘッジ会計が適用されているもの	1,177	1,177	
デリバティブ取引計	1,499	1,499	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目はありません。

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

科 目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時 価(百万円)	差 額(百万円)
(1) 現金預け金	923,474	923,474	
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	84,781	84,656	125
其他有価証券	1,606,712	1,606,712	
(3) 貸出金	3,510,134		
貸倒引当金(*1)	43,588		
	3,466,546	3,538,442	71,895
資産計	6,081,514	6,153,285	71,770
(1) 預金	4,294,475	4,295,417	941
(2) 譲渡性預金	284,280	284,280	
(3) コールマネー及び売渡手形	213,086	213,086	
(4) 債券貸借取引受入担保金	452,296	452,296	
(5) 借入金	599,138	599,127	11
負債計	5,843,276	5,844,206	930
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	529	529	
ヘッジ会計が適用されているもの	(34)	(34)	
デリバティブ取引計	494	494	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目は()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

これらは、満期のないもの又は残存期間が短期間(1年以内)のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格を時価としております。債券は日本証券業協会等の公表市場価格、情報ベンダー算定価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。投資信託は公表基準価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。

自行保証付私募債は、内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 貸出金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計により、ヘッジ対象となる貸出金と一体として処理されている金利スワップ取引の時価を含めて記載しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてしております。また、定期預金の時価は、預金の種類及び期間に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)其他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
非上場株式(*1)(*2)	2,717	2,292
組合出資金(*3)	15,945	16,551
その他	7,093	7,093
合計	25,757	25,937

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について27百万円減損処理を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、非上場株式について24百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
短期社債			
社債	82,636	82,260	375
その他	100	97	2
合計	82,736	82,357	378

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
短期社債			
社債	84,681	84,564	117
その他	100	92	7
合計	84,781	84,656	125

2 その他の有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	30,268	49,031	18,762
債券	835,209	864,565	29,355
国債	539,747	565,823	26,076
地方債	215,663	217,284	1,621
短期社債			
社債	79,799	81,456	1,657
その他	625,896	632,827	6,930
合計	1,491,375	1,546,423	55,048

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	25,683	50,802	25,118
債券	788,634	814,329	25,695
国債	497,618	519,866	22,248
地方債	220,380	222,368	1,988
短期社債			
社債	70,636	72,094	1,458
その他	711,776	741,580	29,803
合計	1,526,094	1,606,712	80,617

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は1,196百万円(うち債券99百万円、株式1,096百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は57百万円(全て株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断されるのは、下記(1)または(2)の から のいずれかに該当した場合としております。

(1) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ50%以上下落した場合。

(2) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ30%以上下落した場合。

株式・投資信託は、時価が基準日から起算して過去1年間に一度も取得原価の70%を超えていない場合。
ただし、基準日より1年以内に新規取得した銘柄で30%以上下落した銘柄は、個別にその下落要因等を検討し、回復可能性の判定を行う。

株式は、当該株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続して当期損失を計上した場合。

債券は、時価の下落が金利の上昇ではなく、信用リスクの増大に起因する場合。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	5,000	245	245
	合計		245	245

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	5,000	246	246
	合計		246	246

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	17,639	79	79
	為替予約	42,942	6	6
	通貨オプション	89,693	0	4
	その他			
合 計			72	77

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	26,928	112	112
	為替予約	7,393	68	68
	通貨オプション	61,257	0	101
	その他			
合 計			180	282

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	14,255	(注)3
合計				

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してしております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載してしております。

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	11,414	(注)3
合計				

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してしております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載してしております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	有価証券・コールマネー	5,441 103,587	17 1,160
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約			
合計				1,177

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定してしております。

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	有価証券・コールマネー	196,834	34
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約			
合計				34

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定してしております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、自己株式に計上した株式給付信託(BBT)が保有する当行株式(前第3四半期連結累計期間平均株式数507千株、当第3四半期連結累計期間平均株式数936千株)は、それぞれ期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)
(1)1株当たり四半期純利益	円	55.70	46.33
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	8,692	7,216
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	8,692	7,216
普通株式の期中平均株式数	千株	156,056	155,737
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	55.56	46.25
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	389	278
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2020年11月11日開催の取締役会において、第118期の中間配当につき次のとおり決議し、配当を行っております。

中間配当金額	1,097百万円
1株当たりの中間配当金	7円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2020年12月4日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

株式会社山陰合同銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 裕 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 信 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陰合同銀行の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山陰合同銀行及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな
いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書
において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の
注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて
いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、
企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作
成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結
財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと
信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監
査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で
監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見
事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに
監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講
じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はな
い。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報
告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。